

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第132期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第132期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第131期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	4,537,519	4,852,806	19,169,990
経常利益(千円)	68,662	227,442	616,579
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	54,122	9,460	325,027
純資産額(千円)	15,001,555	14,861,274	15,097,924
総資産額(千円)	32,326,926	30,813,909	31,501,623
1株当たり純資産額(円)	393.62	389.99	396.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.42	0.25	8.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	48.2	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,575	1,969	1,820,052
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,950	32,395	605,314
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,265	201,245	1,549,268
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,749,518	1,520,958	1,754,230
従業員数(人)	638	627	619

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第131期第1四半期連結累計(会計)期間及び第131期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第132期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	627	(333)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	240	(19)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第1四半期連結会計期間におけるセグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の営業収益内訳 (単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月～平成22年6月)	前年同四半期比(%)
国内物流事業	2,533,303	-
(倉庫業収益)	(806,107)	-
(陸上運送業収益)	(1,194,638)	-
(その他の収益)	(532,557)	-
国際物流事業	2,222,023	-
(倉庫業収益)	(369,409)	-
(港湾運送業収益)	(726,640)	-
(陸上運送業収益)	(772,502)	-
(その他の収益)	(353,471)	-
不動産事業	97,479	-
(不動産賃貸業収益)	(97,479)	-
計	4,852,806	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 保管貨物期中平均月末残高

国内物流事業 (単位：千トン)

期間	数量	
前第1四半期(H21.4.1～H21.6.30)	69	100.0%
当第1四半期(H22.4.1～H22.6.30)	68	99.0%

国際物流事業 (単位：千トン)

期間	数量	
前第1四半期(H21.4.1～H21.6.30)	69	100.0%
当第1四半期(H22.4.1～H22.6.30)	73	106.2%

(3) 倉庫貨物取扱高推移表

国内物流事業 (単位：千トン)

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月～平成21年6月)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月～平成22年6月)
入庫高	163	168
出庫高	164	168
取扱高合計	327	336

国際物流事業 (単位：千トン)

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月～平成21年6月)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月～平成22年6月)
入庫高	69	107
出庫高	94	110
取扱高合計	164	218

(4) 期中平均月間回転率

国内物流事業

期間	数量
前第1四半期 (H21.4.1 ~ H21.6.30)	79.0%
当第1四半期 (H22.4.1 ~ H22.6.30)	82.0%

国際物流事業

期間	数量
前第1四半期 (H21.4.1 ~ H21.6.30)	39.4%
当第1四半期 (H22.4.1 ~ H22.6.30)	49.4%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2 / 3}{\text{平均残高}} \times 100$$

(5) 港湾貨物取扱高推移表

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月 ~ 平成21年6月)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月 ~ 平成22年6月)
取扱高合計	418	529

(6) 陸上運送取扱高推移表

国内物流事業

(単位：千トン)

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月 ~ 平成21年6月)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月 ~ 平成22年6月)
取扱高合計	211	197

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成21年4月 ~ 平成21年6月)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月 ~ 平成22年6月)
取扱高合計	238	300

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、海外経済の改善がみられるなか、一部の業種で在庫調整を主に輸出・生産の増勢に鈍化がみられるものの、設備投資は低水準ながら持ち直しつつあります。しかし、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、景気回復への道筋は依然として不透明な状況で推移しております。このような事業環境の下、当社グループは、これまで強化してきた経営基盤を基に、積極的な営業活動の推進、業務品質の向上に努め、企業体質の強化を進めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

#### < 国内物流事業 >

主に流通加工等の荷役料が増加したことにより、営業収益は2,533百万円、セグメント利益は217百万円となりました。

#### < 国際物流事業 >

貨物取扱が回復傾向にあり、主に荷役料、陸上運送料、航空取扱手数料等が増加し、営業収益は2,222百万円、セグメント利益は117百万円となりました。

#### < 不動産事業 >

主に物流施設の賃貸契約解約に伴う賃貸料収入が減少したことにより、営業収益は97百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

#### < 連結 >

主に、国際物流事業における取扱増により営業収益は前年同四半期より315百万円（6.9%）増加し、4,852百万円、営業利益は前年同四半期より132百万円（255.3%）増加し、184百万円、経常利益は前年同四半期より158百万円（231.2%）増加し、227百万円となりましたが、四半期純損失は、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失の計上、及び法人税等調整額の増加等により、9百万円（前年同四半期は54百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より687百万円減少し、30,813百万円となりました。主な要因は、借入金の返済に伴う預金の減少、及び、減価償却による有形固定資産等の減少、投資有価証券の時価評価による減少であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より451百万円減少し、15,952百万円となりました。主な要因は、営業未払金の減少、及び、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より236百万円減少し、14,861百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少、及び、利益剰余金の減少であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,520百万円となり、前年同四半期より228百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1百万円の収入となり、前年同四半期と比べ140百万円の収入減少となりました。主な要因は、法人税等の支払額が121百万円増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、32百万円の支出となり、前年同四半期と比べ178百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が281百万円減少したこと、及び、投資有価証券の売却による収入が107百万円減少したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、201百万円の支出となり、前年同四半期と比べ69百万円の支出減少となりました。主な要因は、長期借入による収入が100百万円増加した他、長期借入の返済による支出が27百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、三井住友海上火災保険株式会社及びその共同保有者であるあいおい損害保険株式会社から平成22年4月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に 対する所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成22年5月24日付の変更報告書11の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	発行済株式総数 に対する所有株 式数(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	361	0.92
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	434	1.10

#### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,217,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,787,000	37,787	-
単元未満株式	普通株式 320,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,787	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,217,000	-	1,217,000	3.09
計	-	1,217,000	-	1,217,000	3.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	208	206	196
最低(円)	194	188	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,958	1,754,230
受取手形及び営業未収入金	2,647,007	2,724,052
仕掛品	-	539
原材料及び貯蔵品	9,112	10,146
その他	712,039	674,749
貸倒引当金	3,147	3,698
流動資産合計	4,885,971	5,160,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,726,776	11,861,257
土地	7,131,304	7,131,304
その他(純額)	1,616,760	1,664,081
有形固定資産合計	20,474,841	20,656,642
無形固定資産		
無形固定資産合計	200,499	216,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,610,860	3,800,020
その他	1,881,934	1,907,223
貸倒引当金	240,197	239,199
投資その他の資産合計	5,252,597	5,468,044
固定資産合計	25,927,937	26,341,603
資産合計	30,813,909	31,501,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	981,355	1,153,342
短期借入金	3,095,390	3,175,826
未払法人税等	12,794	168,887
引当金	47,462	215,090
その他	700,416	593,176
流動負債合計	4,837,418	5,306,323
固定負債		
長期借入金	7,650,380	7,677,340
引当金		
退職給付引当金	2,353,559	2,378,823
その他の引当金	108,680	123,380
引当金計	2,462,239	2,502,203
資産除去債務	109,428	-
その他	893,169	917,831
固定負債合計	11,115,216	11,097,375
負債合計	15,952,635	16,403,698

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,392,940	9,516,722
自己株式	285,771	285,751
株主資本合計	14,698,658	14,822,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,616	275,463
評価・換算差額等合計	162,616	275,463
純資産合計	14,861,274	15,097,924
負債純資産合計	30,813,909	31,501,623

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業収益	4,537,519	4,852,806
営業原価	4,273,103	4,468,261
営業総利益	264,416	384,545
販売費及び一般管理費	212,472	200,009
営業利益	51,944	184,535
営業外収益		
受取利息	3,283	2,757
受取配当金	39,856	38,247
持分法による投資利益	26,514	26,262
助成金収入	-	24,225
その他	4,664	4,892
営業外収益合計	74,318	96,385
営業外費用		
支払利息	56,240	49,852
その他	1,360	3,625
営業外費用合計	57,600	53,477
経常利益	68,662	227,442
特別利益		
株式割当益	-	9,285
固定資産売却益	1,178	1,239
投資有価証券売却益	71,979	-
その他	1,788	1,592
特別利益合計	74,945	12,117
特別損失		
投資有価証券評価損	-	99,975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,112
固定資産除売却損	58,749	347
その他	7,055	924
特別損失合計	65,804	134,360
税金等調整前四半期純利益	77,802	105,200
法人税、住民税及び事業税	4,644	5,217
法人税等調整額	19,035	109,443
法人税等合計	23,680	114,660
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	9,460
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	54,122	9,460

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,802	105,200
減価償却費	344,545	324,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,155	447
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,517	39,964
受取利息及び受取配当金	43,139	41,004
支払利息	56,240	49,852
持分法による投資損益(は益)	26,514	26,262
有形固定資産売却損益(は益)	1,129	908
有形固定資産除却損	57,762	16
投資有価証券売却損益(は益)	71,979	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	99,975
売上債権の増減額(は増加)	86,642	77,044
仕入債務の増減額(は減少)	117,382	171,986
その他	167,810	243,925
小計	190,364	166,342
利息及び配当金の受取額	40,557	39,164
利息の支払額	55,237	48,761
法人税等の支払額	33,108	154,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,575	1,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	304,643	22,888
有形固定資産の売却による収入	2,620	2,019
無形固定資産の取得による支出	3,631	-
投資有価証券の取得による支出	1,223	22,062
投資有価証券の売却による収入	107,859	2
貸付金の回収による収入	3,533	3,533
その他	15,465	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,950	32,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	479,572	507,396
自己株式の売却による収入	91	-
自己株式の取得による支出	314	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,959	1,959
配当金の支払額	88,510	91,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,265	201,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	1,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,882	233,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,401	1,754,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,518	1,520,958

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ2,073千円、税金等調整前四半期純利益は35,185千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は108,913千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(役員賞与引当金)	<p>平成22年6月開催の取締役会で役員賞与制度を廃止することを決定したため、当第1四半期連結会計期間において、新たに引当計上は行っておりません。</p>
(執行役員賞与引当金)	<p>平成22年6月開催の取締役会で執行役員賞与制度を廃止することを決定したため、当第1四半期連結会計期間において、新たに引当計上は行っておりません。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,518,867千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,224,872千円です。
2 受取手形の裏書譲渡高は20,127千円です。	2 受取手形の裏書譲渡高は18,403千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 90,074千円	給料手当 80,406千円
役員賞与引当金繰入 4,682	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,749,518	現金及び預金勘定 1,520,958
現金及び現金同等物 1,749,518	現金及び現金同等物 1,520,958

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,324 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,217 千株
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,321	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	4,175,647	361,872	4,537,519	-	4,537,519
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	21,896	21,896	(21,896)	-
計	4,175,647	383,769	4,559,416	(21,896)	4,537,519
営業利益	39,186	178,762	217,949	(166,005)	51,944

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計並びに監理等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取り扱い(保管、荷役、運送、その他の付随業務)を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への売上高	2,533,303	2,222,023	97,479	4,852,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,923	10,923
計	2,533,303	2,222,023	108,402	4,863,730
セグメント利益	217,961	117,636	32,598	368,196

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,196
全社費用(注1)	133,416
全社営業外損益(注2)	7,337
四半期連結損益計算書の経常利益	227,442

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外損益であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.99 円	1株当たり純資産額	396.20 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.42 円	1株当たり四半期純損失金額( )	0.25 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額、又は、1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	54,122	9,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	54,122	9,460
期中平均株式数(千株)	38,112	38,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東陽倉庫株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東陽倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。